

## 追 加 議 案 一 覧 表

第 4 3 号議案	瀬戸市新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定について	1
第 4 4 号議案	令和 2 年度瀬戸市一般会計補正予算（第 3 号）	別冊

## 2年市長提出第43号議案

瀬戸市新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定について

瀬戸市新型コロナウイルス感染症対策基金条例を次のように定めるものとする。

令和2年5月12日提出

瀬戸市長 伊藤保徳

### 瀬戸市新型コロナウイルス感染症対策基金条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条の規定に基づき、基金の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 本市は、新型コロナウイルス感染症（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。）対策の推進を図るため、瀬戸市新型コロナウイルス感染症対策基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第3条 基金として積み立てる額は、毎会計年度予算の定めるところによる。

(現金の管理)

第4条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第5条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計の歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第6条 市長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第7条 基金は、新型コロナウイルス感染症対策に要する財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、基金の管理について必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(理由)

この案を提出するのは、新型コロナウイルス感染症に対する総合的な対策を迅速に実施するため、瀬戸市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置するに当たり、基金の管理に関する手続等を定めるため必要があるからである。